

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：24506

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22760458

研究課題名(和文) 少子高齢化の移行期におけるニュータウンレベルの住民参加型まちづくり活動組織の役割

研究課題名(英文) Role of partnership-based community management organization target whole New Town in a transition period before aged society

研究代表者

安枝 英俊 (YASUEDA, HIDETOSHI)

兵庫県立大学・環境人間学部・准教授

研究者番号：60402971

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、京都・洛西ニュータウンを対象として、近隣住区を越えたまちづくり活動の促進という視点から、ニュータウン全体レベルのパートナーシップ型まちづくり活動組織の活動プロセスを明らかにした。さらに、この組織が、組織のメンバーのまちづくり活動に与えた影響を分析することで、ニュータウン全体レベルの住民参加型まちづくり活動組織の役割は、特定の近隣住区に帰属しない資源の活用、複数の近隣住区の連携による資源の活用、ニュータウンの周辺地域の資源の活用、まちづくり情報を交換・蓄積する場の運営、近隣住区内で完結しない個人のネットワークの形成、にあることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, we analyzed the developing process of partnership-based community management organization target whole New Town from the view point of the promotion of the activities for community beyond Neighborhood Units. In addition, we considered about the role of this organization through the analysis of the influence for the activity of the member. The role of this organization is as follows; (1)management of the resource not belong to the specific neighborhood units,(2)management of the resource by the cooperation of plural neighborhood units,(3)utilization of resources existing in the outskirts area of the New Town,(4)management of the place to change and accumulate information of activities for community, (5)formation of the personal network beyond neighborhood units.

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 都市計画・建築計画

キーワード：ニュータウン まちづくり活動 近隣住区 郊外住宅地 少子高齢社会 パートナーシップ

1. 研究開始当初の背景

日本は人類が未だ経験していない少子高齢社会に突入し、少子化・高齢化の進行はとどまることを知らない。研究対象とする京都・洛西ニュータウンは、今後20年間で高齢化率が急速に上昇することが予測される。

ニュータウンは、近隣住区論に基づいてその開発が行われてきた。ニュータウンでは、近隣住区ごとに自治連合会が結成されるが、自治単位となっている反面、まち開き当初は、近隣住区内に同質集団が集まりやすく、近隣住区内でまちづくり活動が完結する傾向にある。

近隣住区内でまちづくり活動が完結しやすいニュータウンにおいて、ニュータウン全体レベルのパートナーシップ型まちづくり活動組織が存在することで、近隣住区を越えたまちづくり活動の促進することができ、さらに、ニュータウンの居住者が、近隣住区内で完結しない、より多様で選択的なネットワークを形成できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究課題では、京都・洛西ニュータウンを対象として、近隣住区を越えたまちづくり活動の促進という視点から、ニュータウン全体レベルのパートナーシップ型まちづくり活動組織の活動プロセスを明らかにする。さらに、この組織が、組織のメンバーのまちづくり活動に与えた影響を分析することで、ニュータウン全体レベルの住民参加型まちづくり活動組織の役割を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究課題で対象とする京都市郊外のニュータウンは、1976年に入居が開始された洛西ニュータウンにおける洛西ニュータウン創生推進委員会(以下、委員会)の活動を中心に分析の対象とする。委員会は、2007年6月の

設立当初は、京都市西京区役所洛西支所を事務局として、ニュータウン内3事業者・4自治連合会の代表・西京区役所洛西支所長という8名の委員にアドバイザーである研究代表者が加わるという体制であった。

この委員会は、住民-事業者-行政によるパートナーシップ型の組織であるが、住民については、自治連合会の代表者だけが委員会の構成員となっていた。より多様な住民の意見を反映するために、2007年4月に環境部会・子供育成部会・コミュニティ部会・生活機能向上部会という4つの部会を設置した。部会メンバーの募集にあたっては、多様な価値観が共存するまちづくり活動組織になることを目指して、自治連合会からの推薦、および、ニュータウン内居住者からの公募により、部会メンバーを募り活動を実施してきた。

4. 研究成果

(1) ニュータウン全体レベルの住民参加型まちづくり活動組織の活動プロセス

委員会の活動プロセスについては、近隣住区を越えたまちづくり活動の促進という視点から分析を行った。洛西ニュータウンには、複数の近隣住区の境界を小畑川という1級河川が流れている。この小畑川はニュータウン内の貴重な自然資源であり、2008年から開始した自然資源を活用した事業においては、小畑川を対象として実施している。この事業の継続実施を通じて、自治連合会・各種団体だけではなく、小規模で自然発生的なまちづくり活動団体等との連携が実現されている。さらに、NT内のまちづくり活動団体の交流事業を実施することで、自然資源を活用した事業では連携することのできなかった、高齢者や子育ての支援を目的とする活動団体による近隣住区を越えた交流が実現された。

2012年には、委員会の設立から5年が経過したことを機に、部会構成を見直し、コミュニティ部会と生活機能向上部会を廃止し、住ま

い・景観チーム、および、高齢者チームという、ニュータウンの課題により直結したチーム再編を実施した。部会をチームという名称に変更したのは、特定の部会だけではなく、複数のチームにメンバー所属することを可能とするためである。特に住まい・景観チームは、自治会・町内会と連携して、ニュータウン全体レベルでの景観まちづくりを推進することを目指している。2013年度には、4学区地域の空き家調査を、戸建・テラスハウス地域の自治会・町内会と連携して実施することで、戸建・テラスハウス地域の自治会・町内会が近隣住区を越えて、空き家への対応についての情報交換を行う場が構築されつつある。

さらに、この組織の活動プロセスについては、自主財源による組織運営の検討プロセス、及び、洛西ニュータウンのポータルサイトの開設初動期における情報収集プロセスについても分析を行った。自主財源による組織運営の検討プロセスについては、2013年以降、京都市からの補助金がなくなるため、財源確保の方法を検討するために、2011年6月～2012年3月の8ヶ月間、計6回のワークショップを行い、自主財源を確保する手段についての検討を行った。結果として、境谷学区内のサブセンターにある自治会館の管理を受託することで自主財源を確保することになり、2012年4月から会館管理を行っている。検討期間においては、自主財源に関する議論だけではなく、ニュータウンレベルのまちづくり組織の存在意義についての議論が活発に行われた。この議論のプロセスを分析することで、この委員会が今後新たに担う役割は、異なる近隣住区の居住者同士がまちづくりに関する情報を自由に交換し、それらの情報を蓄積することのできる場の運営であることが明らかになった。

洛西ニュータウンのポータルサイトの開設初動期における情報収集プロセスの分析については、2011年5月に開設した地域ポータルサイトを事例として、委員会との直接的なつな

がりのなかった、小規模で自然発生的なまちづくり活動団体が、委員会の運営する地域ポータルサイトに情報提供をするに至ったプロセスを明らかにした。

(2) ニュータウンレベルでのまちづくり活動が組織のメンバーのまちづくり活動に与えた影響

環境チームのチームリーダーであり、新林学区に居住するA氏は、自らが開発した竹製のテントを活用して、竹の里地域のサブセンター広場にて、「けやきマルシェ」を年2回開催している。このマルシェでは、ニュータウン内だけではなく、ニュータウン周辺地域の農家や商店からも出店していることに特徴がある。A氏については、けやきマルシェという、委員会には直接関わりの無い活動を始動する一方で、環境チームの活動についても、ゴミゼロ協定、街路樹の剪定ガイドラインの作成、通りの愛称づくりの事業を継続実施している。特に、通りの愛称づくりの事業はA氏にとっては部会に公募した大きな動機であり、このことが、委員会活動を継続しながら、けやきマルシェの活動も始動することにつながっている。

生活機能向上部会の部会長であり、境谷学区に居住するB氏は、タウンセンターの事業者とまちづくりの連携を図るNPO法人を2013年8月に設立し、タウンセンターにおける買い物支援サービス、コワーキングスペースの開設、ニュータウン周辺地域の朝採れ野菜の販売コーディネートという、タウンセンターの付加価値向上に資する空間やサービスの提供を行う活動を始動している。生活機能向上部会の部会長として、タウンセンター・サブセンターを管理する公社や商店会とその利便性向上に向けた検討を実施していたが、委員会の活動が基本的には無償のボランティアとして活動しており、部会活動としては、事業者との実践的な連携を図ることが困難であると判断

した。B氏については、NPO活動に関わる時間が大きくなったこともあり、NPO設立後は、委員会が管理受託をしている境谷学区の自治会館の管理を月に1回行うこと以外には、委員会活動への関わりが低くなっている。

子供育成部会の部会長であり、境谷学区に居住するC氏は、環境部会の前部会長であり、竹の里地域に居住するD氏とともに、委員会において、住まいと景観チームを設立し、戸建・テラスハウス地域の自治会・町内会が近隣住区を越えて情報交換する場を構築する活動を行っている。

A氏が主催する「けやきマルシェ」は、B氏・C氏・D氏の3名とも、実行委員会の委員になっていること、B氏が設立したNPOでは、委員会活動を支援していた複数の専門家や、他のチームのメンバーも理事になっていることから、委員会活動を通じて形成された近隣住区を越えた個人のネットワークが、彼らの新たな活動の始動に大きく影響していることがわかった。

以上のことから、ニュータウンレベルにおける住民参加型まちづくり組織の役割は、
特定の近隣住区に帰属しない資源の活用
複数の近隣住区の連携による資源の活用
ニュータウンの周辺地域の資源の活用
まちづくり情報を交換・蓄積する場の運営
近隣住区内で完結しない個人のネットワークの形成

にあることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

安枝英俊、高田光雄、小川綾：住まい手の居住意向をふまえた住宅地の変容過程の考察 郊外住宅地におけるライフスタイルの再編に関する研究 その1、日本建築

学会大会学術講演梗概集F-1分冊、査読無、pp.345-346、2013.9

小川綾、安枝英俊、高田光雄、：京都・洛西ニュータウンにおけるライフスタイルの再編動向に関する考察 郊外住宅地におけるライフスタイルの再編に関する研究 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集F-1分冊、査読無、pp.347-348、2013.9
安枝英俊・高田光雄：ツーバイフォー工法により建設された高経年タウンハウスの住環境運営プロセス 京都市・西竹の里タウンハウスを対象として、日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊、査読無、pp.1269-1270、2012.9

深川光曜、安枝英俊：地域ポータルサイトの開設初動期における情報収集プロセスに関する研究 洛西ニュータウン魅力発信装置「まちボタン」を事例として、日本建築学会大会学術講演梗概集F-1分冊、査読無、pp.225-226、2012.9

堀諒平・高田光雄・安枝英俊：近隣住区を越えたまちづくり活動を促すパートナーシップ型組織の運営に関する研究 京都市洛西ニュータウンを事例として、日本建築学会大会学術講演梗概集F-1分冊、査読無、pp.1057-1058、2011.8

[学会発表](計6件)

安枝英俊：住まい手の居留意向をふまえた住宅地の変容過程の考察 郊外住宅地におけるライフスタイルの再編に関する研究 その1、日本建築学会大会、2013年9月1日、北海道大学札幌キャンパス(札幌市北区)

小川綾：京都・洛西ニュータウンにおけるライフスタイルの再編動向に関する考察 郊外住宅地におけるライフスタイルの再編に関する研究 その2、日本建築学会大会、2013年9月1日、北海道大学札幌キャンパス(札幌市北区)

安枝英俊: ツーバイフォー工法により建設された高経年タウンハウスの住環境運営プロセス 京都市・西竹の里タウンハウスを対象として、日本建築学会大会、2012年9月14日、名古屋大学東山キャンパス(名古屋市千種区)

深川光曜: 地域ポータルサイトの開設初期における情報収集プロセスに関する研究 洛西ニュータウン魅力発信装置「まちボタン」を事例として、日本建築学会大会、2012年9月12日、名古屋大学東山キャンパス(名古屋市千種区)

安枝英俊: 「住みこなし」によるニュータウンの新しい価値 - 洛西ニュータウンをフィールドとして -、都市住宅学会関西支部 2012年度総会・記念シンポジウム(招待講演)、2012年4月14日、大阪市立住まい情報センター(大阪市北区)

堀諒平: 近隣住区を越えたまちづくり活動を促すパートナーシップ型組織の運営に関する研究 京都市洛西ニュータウンを事例として、日本建築学会大会、2011年8月24日、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都新宿区)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安枝英俊 (YASUEDA HIDETOSHI)

兵庫県立大学・環境人間学部・准教授

研究者番号: 60402971